

課税関係訴訟事件一覧表(前月からの更新分)

No.	基本情報				争点等			第一審				控訴審				上告審											
	局	主税目等	原告等	被告等	経過	標票等	年課税	処分部署	相当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果	
515	名古屋	法人税		国(名古屋中税務署長)	完結	消費税 本件仕入れ高計上額は、本件事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入されるか否か。 本件仕入れ高計上額は、本件課税期間の課税仕入れに係る支払対価の額に算入されるか否か。 請求人に、通則法66条第1項に規定する「隠蔽し、又は仮装し」に該当する事実があったか否か。	30/5	資料調査課等		名古屋地方9		R4.3.31	R5.4.10	取下げ													
523	名古屋	所得税		国(昭和税務署長)	係属	本人訴訟 本件所得1は、事業所得又は給与所得いずれに該当するか。 本件所得2は、事業所得又は雑所得いずれに該当するか。	28 ～ 30	税務署		名古屋地方9		R4.5.22	R5.6.22	棄却	名古屋高等3		R5.6.30	相手側									
559	東京	所得税(源泉)		国(市川税務署長)	完結	(1)平成29年5月及び同年7月ないし同年10月の5回にわたり訴外相手側元理事長名義の口座に振り込まれた計800,000,000円は、相手側から訴外相手側元理事長に対する給与に該当するか。 (2)相手側に、国税通則法68条3項に規定する隠蔽又は仮装の事実があったと認められるか。	29	資料調査課等		東京地方38		R4.9.21	R5.7.5	取下げ													
567	東京	所得税		国(荻窪税務署長事務承継者大月税務署長)	完結	1 本件訴えは、出訴期間内にされたものか否か、又は、出訴期間を徒過していたことにつき、正当な理由が存するか否か 2 本件訴えに、裁決を経ないことにつき正当な理由が存するか否か 3 各処分に係る通知書の送達に、当該各処分を無効又は違法とする事由が存するか否か	28 ～ 30	税務署		東京地方38		R4.10.11	R5.7.5	移管													
574	熊本	法人税		国(鹿兒島税務署長)	係属	利子及び配当等から源泉徴収された本件所得税額が法人税から控除できるか否か。	2.4 ～ 3.3	税務署		東京地方51		R4.12.27	R5.7.20														
583	大阪	法人税		国(旭税務署長)	完結	原告会社にある本件督促処分の取消しを求める訴えの利益があるか否か (消費税)(その他)	4/2	税務署		大阪地方7		R5.2.2	R5.6.22	却下													
587	東京	国賠		国	係属	調査担当者が相手側に対して行った質問検査権の行使に、国賠法上違法となるセクシャルハラスメント行為があったか否か。	-	税務署		東京地方18		R4.10.11	R5.7.5	移管													
599	大阪	法人税		国(姫路税務署長)	未確定	本件訴訟に訴えの利益があるか否か。 (本人訴訟)	27/1 2 ～ 28/1 2	税務署		神戸地方2		R5.1.11	R5.2.2	却下	大阪高等6		R5.2.7	相手側	R5.7.27	棄却							

